



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 URL https://www.hirose.com/jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 和徳
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)福本 広志 (TEL)03(3491)5300
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,175	△6.6	14,289	△6.3	14,360	△14.2	10,130	△13.4
28年3月期第2四半期	61,233	△1.9	15,257	△8.8	16,741	△5.7	11,693	3.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,442百万円(△53.5%) 28年3月期第2四半期 7,407百万円(△51.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	289.69	289.69
28年3月期第2四半期	328.50	328.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	316,294	285,137	90.0
28年3月期	316,595	285,830	90.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 284,695百万円 28年3月期 285,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00
29年3月期	—	120.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△6.9	27,000	△6.2	28,000	△8.2	19,500	△7.6	557.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	40,020,736株	28年3月期	40,020,736株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,050,518株	28年3月期	5,050,429株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	34,970,262株	28年3月期2Q	35,597,223株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年11月1日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初以降の急速な円高により企業収益は伸び悩み、個人消費の回復も依然弱く、全体として停滞状態で推移しました。また、海外におきましても、中国をはじめとする新興国経済は引き続き低迷しており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、円高の影響及び産業用機器市場向けビジネスの低迷もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は571億75百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は142億89百万円（同6.3%減）、経常利益は143億60百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億30百万円（同13.4%減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基盤)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第2四半期累計期間は、自動車市場向けビジネスは比較的堅調であったものの、円高の影響及び産業用機器市場向けビジネスが低迷したため、売上高は479億32百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、営業利益は133億39百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。

なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第2四半期累計期間は、売上高は60億59百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は9億61百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期累計期間は、売上高は31億83百万円（前年同期比20.8%減）、営業損失は11百万円（前年同期は2億80百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少して、3,162億94百万円となりました。負債は未払法人税等の増加などにより3億90百万円増加して311億56百万円となりました。また、純資産は為替換算調整勘定の減少などにより6億92百万円減少して2,851億37百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.0%となり、前連結会計年度末と比べ0.2%減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、第3四半期以降の想定平均為替レートについては昨今の円高の進行を鑑み、対米ドルでは従来の105円から102.5円に、対ユーロでは従来の115円から113.5円に、対韓国ウォンでは従来の0.092円から0.091円に、それぞれ円高方向に変更致しました。

また、配当予想につきましても変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び一部の連結子会社は主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社において定額法に変更しております。

これは、設備の汎用化率の高まりを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後、設備の安定的な稼働が見込まれることとなったため、有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が望ましい方法であると判断し、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についてもあわせて見直しを行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12億93百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,746	177,262
受取手形及び売掛金	27,343	28,463
有価証券	27,211	28,257
商品及び製品	4,408	4,067
仕掛品	2,629	2,566
原材料及び貯蔵品	1,113	1,097
未収入金	4,196	2,903
その他	3,744	3,862
貸倒引当金	△85	△76
流動資産合計	235,308	248,404
固定資産		
有形固定資産	36,697	39,407
無形固定資産	1,339	1,431
投資その他の資産		
投資有価証券	35,873	24,113
その他	7,420	2,977
貸倒引当金	△44	△39
投資その他の資産合計	43,249	27,051
固定資産合計	81,287	67,889
資産合計	316,595	316,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	11,116
未払法人税等	3,882	4,243
賞与引当金	1,671	1,790
役員賞与引当金	158	106
その他	6,515	6,724
流動負債合計	23,467	23,981
固定負債		
退職給付に係る負債	379	509
その他	6,918	6,666
固定負債合計	7,298	7,175
負債合計	30,765	31,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,116	11,116
利益剰余金	308,530	314,464
自己株式	△56,450	△56,452
株主資本合計	272,599	278,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,335	7,323
為替換算調整勘定	5,694	△1,070
退職給付に係る調整累計額	△179	△89
その他の包括利益累計額合計	12,850	6,162
新株予約権	379	441
純資産合計	285,830	285,137
負債純資産合計	316,595	316,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	61,233	57,175
売上原価	32,986	30,548
売上総利益	28,246	26,627
販売費及び一般管理費	12,988	12,337
営業利益	15,257	14,289
営業外収益		
受取利息	388	309
受取配当金	98	111
為替差益	721	—
その他	303	301
営業外収益合計	1,511	722
営業外費用		
為替差損	—	584
その他	28	66
営業外費用合計	28	651
経常利益	16,741	14,360
特別利益		
固定資産売却益	354	—
特別利益合計	354	—
特別損失		
固定資産除却損	163	113
特別損失合計	163	113
税金等調整前四半期純利益	16,933	14,247
法人税等	5,239	4,116
四半期純利益	11,693	10,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,693	10,130

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	11,693	10,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△617	△12
為替換算調整勘定	△3,770	△6,765
退職給付に係る調整額	101	89
その他の包括利益合計	△4,286	△6,687
四半期包括利益	7,407	3,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,407	3,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,390	7,824	57,215	4,017	61,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,390	7,824	57,215	4,017	61,233
セグメント利益(営業利益)	13,182	1,795	14,977	280	15,257

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 地域に関する情報

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の 地域	合計	
I 売上高(百万円)	16,606	3,824	36,659	3,303	839	44,627	61,233
II 連結売上高に 占める割合(%)	27.1	6.2	59.9	5.4	1.4	72.9	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,932	6,059	53,991	3,183	57,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,932	6,059	53,991	3,183	57,175
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	13,339	961	14,300	△11	14,289

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 地域に関する情報

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の 地域	合計	
I 売上高(百万円)	16,561	3,495	33,814	2,829	473	40,613	57,175
II 連結売上高に 占める割合(%)	29.0	6.1	59.1	4.9	0.9	71.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についてもあわせて見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「多極コネクタ」で1,149百万円、「同軸コネクタ」で117百万円、「その他」で25百万円増加しております。